

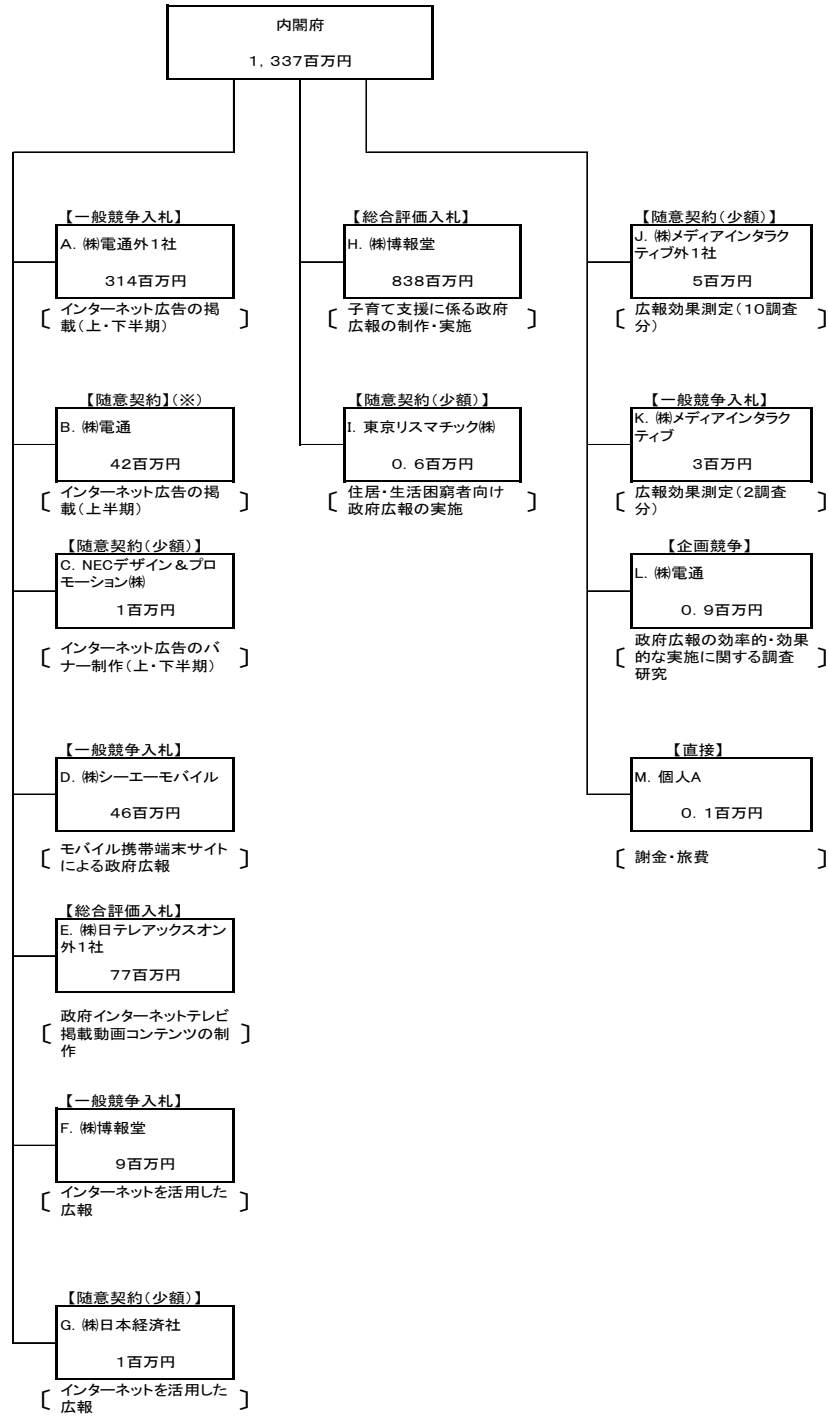
平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	事業諸費	担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和24年度	担当課室	政府広報室		官房参事官 高田 潔		
会計区分	一般会計	施策名	3-①重要施策に関する広報				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第38号	関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府の重要施策については、政府全体の立場から一体的に広報活動を行うことが必要である。 政府広報は、このような重要施策に関する広報を、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、インターネット等の媒体を政府の広報共同利用媒体として確保し、効率的・機動的・重点的に実施するものである。 そのうち事業諸費は、クロスメディアによる広報や、インターネット等による広報の実施に要する経費である。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	広報テーマは各府省の希望を受けて、内閣広報室の総合調整のもと、各府省と協議調整を行い、官房長官を長とする広報戦略会議で重点広報テーマを選定している。また、広報実施に当たっては、各府省が行う広報と役割を分担して実施している。 政府広報の媒体は、国民各層の幅広い認知を得ることが可能なテレビ・ラジオ、新聞・雑誌、インターネットなどのメディアを活用している。 クロスメディアによる広報は、横断的な媒体の活用により相乗効果を図ることができるなど効果的な広報を実施するために有効な手段である。 インターネット広告は、政府広報室が運営しているウェブサイト「政府広報オンライン」、「政府インターネットテレビ」及び各府省等ホームページに誘導するために有効な媒体である。 モバイル広告は、伝えたいことを迅速に広報できる特性を持っており、新聞を読まない層等へのリーチを広げるために有効な媒体である。 その他、政府広報を更に効率的・効果的に実施していくため、広報効果についての調査を実施した。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	772	690	751	751	641
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	772	690	751	751	641
	執行額	633	587	1,337			
執行率(%)	82%	85%	178%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	重要施策に関する広報 理解度	成果実績	%	86	91	90	80(23年度) 75(22年度) 70(21年度) 60(20年度)
		達成度	%	143	130	120	
	重要施策に関する広報 満足度	成果実績	%	69	83	82	70(23年度) 65(22年度) 60(21年度) 60(20年度)
達成度		%	115	138	126		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	インターネット(動画・広告)	活動実績 (当初見込み)	百万円	373	389	444 (652)	— (652)
		モバイル携帯端末サイト	活動実績 (当初見込み)	百万円	50	48	46 (50)
単位当たり コスト	インターネット(動画)(110万円/1単位)	算出根拠	X=77百万円(動画コンテンツ制作のH22年度決算額) Y=70本(制作本数)				
	インターネット(広告)(3,336万円/1単位)	算出根拠	X=367百万円(インターネット広告のH22年度決算額) Y=11サイト(掲載サイト数)				
	インターネット(広告)(136万円/1単位)	算出根拠	(Y=270テーマ(ネット広告テーマ数)の場合)				
	モバイル携帯端末サイト(46万円/1単位)	算出根拠	X=46百万円(モバイル携帯端末サイトのH22年度決算額) Y=100テーマ(モバイル携帯端末サイトテーマ数)				
平成 2 3 ・ 2 4 年 度 予 算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	(目)非常勤職員手当	7	7	インターネット広告等の見直し			
	(目)諸謝金	14	14				
	(目)啓発広報費	731	620				
計	751	641					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>契約に当たっては、競争性のない随意契約は行わず、一般競争入札を原則として調達している。なお、平成23年度においては媒体横断的に効率的・効果的な広報が実施できるよう、広報戦略会議において示された最重要・重要広報テーマごとに広報戦略等に係る企画競争を予算監視・効率化チームの了承を得て実施することとした。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>21年度の行政刷新会議事業仕分けの結論を受け、23年度から政府広報の在り方や手法、媒体調達などの抜本的な見直しを実施しているが、その改善による効果を検証しつつ概算要求を行うべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>平成24年度概算要求において、事業諸費については、インターネット広告等の見直しにより、前年度当初予算額から110百万円の減額を図った。引き続き、今年度の執行状況及び広報効果を踏まえ、更なる効率化を検討する。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>「事業仕分け第1弾」 「事業番号:1-16 事業名:政府広報」</p> <p>「WGの評価結果」 予算要求の縮減(半額) (廃止 0名 自治体/民間 0名 予算計上見送り 1名 予算要求縮減:a半額 7名 b1/3程度を縮減 0名 cその他 4名 (政府広報のみ廃止 1名 10%縮減 2名 10~20%縮減 1名)予算要求通り 0名)</p> <p>「とりまとめコメント」 政府広報の必要性は多くの評価者が認識したが、内容や手法について抜本的な見直しを行うとともに、予算面でも大幅な見直しが必要である。よって、当ワーキングでは、予算要求額を半額に縮減することを結論とする。</p> <p>各広報テーマに有効な媒体により実施するよう政府広報予算全体で調整して執行しているため、各諸費ごとの執行率は100%を越える場合がある。</p>			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
 (資金の受け
 取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単
 位: 百万円)



(注)四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

(※)一般競争入札において落札者となった者が辞退したことから、予算決算及び会計令第99条の3の規定により、落札金額の制限内で随意契約とした。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.株電通			L.株電通		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
広告料	インターネット広告の掲載 (上・下半期)	306		政府広報の効率的・効果的な実施に関する調査研究	0.9
計		306	計		0.9
B.株電通			M.個人A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
広告料	インターネット広告の掲載 (上半期)	42		謝金・旅費	0.1
計		42	計		0.1
C.株NECデザイン&プロモーション株					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
広告料	インターネット広告のバナー制作 (上・下半期)	1			
計		1			
D.株シーエーモバイル					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
広告料	モバイル携帯端末サイトによる文 字広告の掲載	46			
計		46			
E.株日テレアクセスオン					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
制作費	動画コンテンツの制作	76			
計		76			
F.株博報堂					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
	インターネットを活用した広報	9			
計		9			
G.株日本経済社					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
	インターネットを活用した広報	1			
計		1			
H.株博報堂					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
広告料	新聞・雑誌掲載料金	379			
電波料	テレビスポットの放送料金	371			
	インターネットを活用した広報	47			
制作費	テレビスポット・新聞・雑誌の制作費	40			
計		838			
I.東京リスマチック株					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
	住居・生活困難者向け政府広報	0.6			
計		0.6			
J.株メディアインタラクティブ					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
	広報効果測定(5調査分)	3			
計		3			
K.株メディアインタラクティブ					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
	広報効果測定(2調査分)	3			
計		3			

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱電通	インターネット広告の掲載(上・下半期)	306	10	-
2	㈱東急エージェンシー	インターネット広告の掲載(上半期)	9	9	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱電通	インターネット広告の掲載(上半期)	42	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECデザイン&プロモーション㈱	インターネット広告のパナー制作(上・下半期)	1	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱シーエーモバイル	モバイル携帯端末サイトによる文字広告の掲載	46	1	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱日テレアックスオン	政府インターネットテレビ掲載動画コンテンツの制作	76	3	-
2	㈱廣済堂	政府インターネットテレビ掲載動画コンテンツの制作	2	5	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱博報堂	インターネットを活用した広報	9	7	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱日本経済社	インターネットを活用した広報	1	随意契約	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱博報堂	子育て支援に係る政府広報の制作・実施	838	9	-

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京リスマチック㈱	住居・生活困窮者向け政府広報の実施	0.6	随意契約	-

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱メディアインタラクティブ	広報効果測定(5調査分)	3	随意契約	-
2	㈱ビデオリサーチ	広報効果測定(5調査分)	2	随意契約	-

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱メディアインタラクティブ	広報効果測定(2調査分)	3	8	-

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱電通	政府広報の効率的・効果的な実施に関する調査研究	0.9	随意契約	-

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	謝金・旅費	0.1	-	-